

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和4年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額	うち 臨時交付金 活用額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部署 お問い合わせ先
市民サービスの維持・執行力強化に向けた本市職員の在宅勤務の推進(市長部局)	新型コロナウイルスの感染拡大が深刻な状況下においても、市民生活に必要な行政機能を維持し、市民サービスの低下を防ぐため、本市職員の在宅勤務環境の整備を図るとともに、職員の働き方改革を推進する。	32,464	32,464	R4.4.1	R5.3.31	【実施状況】 在宅勤務用リモートアカウントを1800ライセンス確保し、職員が在宅勤務を実施できる環境を整備した。 【事業効果】 職員が在宅勤務を実施できる環境を整備したことで、新型コロナウイルス感染拡大の状況下においても、市民生活に必要な行政機能を維持することができた。	行財政局 人事部 人事課 222-3050
新型コロナウイルス感染症対応に伴う体制拡充等	(1)市保健所の全庁的応援業務や新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者支援業務等の実施に必要な時間外勤務手当の支給 (2)新型コロナウイルス感染症の拡大により増大した市保健所における入院医療費の公費負担事務や検体搬送に係る業務、当感染症に係る給付金事務等に対応するため、臨時的任用職員を任用	251,695	251,695	R4.4.1	R5.3.31	【実施状況】 (1)支給要件を満たす職員に対して、時間外勤務手当を適正に支給 (2)新型コロナウイルス感染症の拡大により業務量が増大した所属へ75名任用 【事業効果】 (1)(2)新型コロナウイルス感染症の拡大に対応した人員体制を確保し、業務を円滑に実施することができた。	行財政局 人事部 人事課 222-3232
市バス・地下鉄における感染拡大防止事業(自動車運送事業特別会計、高速鉄道事業特別会計への繰出)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、京都市交通局で実施する感染症対策事業に要する費用を一般会計より繰り出す。	104,304	104,304	R4.4.1	R5.3.31	【実施状況】 ・市バス車両の抗ウイルス加工や天井換気扇の設置等による感染拡大防止対策を実施(6,008千円) ・地下鉄駅有人改札のリモート化やトイレの抗菌加工を実施(98,296千円) 【事業効果】 市民が安心・安全に利用できる市バス・地下鉄の運行の維持・確保につながった。	行財政局 財政室 222-3291
デジタル技術を活用した持続可能な地域公共交通の推進<市バス・地下鉄>(自動車運送事業特別会計、高速鉄道事業特別会計への繰出)	持続可能な地域公共交通の実現に向けて、ICカードのポイントサービス導入による乗継割引、混雑データ・運行データの整備・配信等、公共交通事業者のデジタル技術を活用した利便性向上に資する取組の支援を行う。	272,222	272,222	R4.6.1	R5.3.31	【実施状況】 ・ICカードのポイントサービス導入による乗継割引や標準的な様式でのデータ整備(市バス161,979千円、地下鉄110,243千円) 【事業効果】 デジタル技術の活用により、市民・観光客の利便性向上や、交通事業者の運営の効率化を図った。	行財政局 財政室 222-3291

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和4年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額	うち 臨時交付金 活用額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
市バス・地下鉄における運行維持確保緊急対策事業 (自動車運送事業特別会計、高速鉄道事業特別会計への繰出)	コロナ禍の影響を受け旅客数が減少し、厳しい経営状況にある市バス・地下鉄事業に対し、燃料費高騰分等を踏まえ、運行維持に向け支援を行う。	616,000	616,000	R4.7.1	R5.3.31	【実施状況】 京都市交通局に対して、運行維持に向けた支援金を交付した。 ・市バス218,000千円(801台 270千円/台) ・地下鉄398,000千円(222両 1,790千円/両) 【事業効果】 公共交通の維持・確保を図ることができた。	行財政局 財政室 222-3291
学生支援に取り組む大学応援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受け、大学・学生を取り巻く状況が厳しくなる中、学生支援に取り組む大学を応援・後押しするため、各大学が実施・充実する取組に対して補助を行う。 対象は、大学・短期大学が京都市内のキャンパス等で実施・充実させる、学生に対する経済的支援や学用品の支給・貸与など、学修環境の確保に係る取組等。	79,581	79,581	R4.6.20	R5.2.28	【実施状況】 32大学・短期大学に対し、補助金を交付 【事業効果】 学生に対する経済的支援や学用品の支給・貸与など、学修環境の確保につながった。	総合企画局 総合政策室 大学政策担当 222-3103
ウクライナ・キーウ京都受入ネット事務局の運営支援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けるウクライナ避難者の避難生活継続のため、本市における安心安全な避難生活の実現を直接的に左右するウクライナ・キーウ京都受入ネット事務局の体制強化及び避難者の民間住宅入居に係る調整や契約手続き等に必要経費への支援を行う。	5,223	5,223	R4.5.17	R5.3.31	【実施状況】 ウクライナ避難者のためのワンストップ窓口を設置し、住居から就労、日本語学習まで幅広い内容について、きめ細やかな相談業務を実施 令和4年度末時点で、累計76世帯、82名の避難者を受入れ。 【事業効果】 避難者が市内で安心して生活できる環境を整えることができた。	総合企画局 国際交流・共生推進室 222-3072
コンビニ交付による住民票等の証明書発行手数料引下げ	マイナンバーカードを利用してコンビニ交付で住民票等の各種証明書を取得する際の手数料を減額することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者の負担を軽減するとともに、窓口の混雑を緩和し、新型コロナウイルス感染拡大を防止する。 加えて、マイナンバーカード普及の促進及び区役所などより行きやすいコンビニでの手数料を値下げすることによる市民サービスの向上を図る。	11,617	11,617	R5.1.17	R5.3.31	【実施状況】 令和5年1月17日の手数料引き下げ以降、75,786件の証明書をコンビニ交付した。 【事業効果】 窓口の混雑緩和や市民サービスの向上(非対面形式による証明交付)につながった。	文化市民局 地域自治推進室 222-3085 行財政局 税務部 税制課 213-5200

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和4年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額	うち 臨時交付金 活用額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
京都版「新卒就職・採用情報サイト」構築事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により、大企業を中心に、学生の就職活動のオンライン化が進んでいる一方で、オンライン化に対応できていない中小企業を知ってもらう機会が減少し、担い手不足に陥ることが懸念されるため、無料で中小企業の情報を中心に掲載している「京のまち企業訪問」サイトを、新卒採用やインターンシップ情報などが発信できるよう改修する。	12,774	12,774	R4.4.1	R5.3.31	【実施状況】 ・「京のまち企業訪問」リニューアル学生プロジェクトチーム企画検討会を実施 ＜第1回＞令和4年8月9日・10日(参加者13名) ＜第2回＞令和4年8月23日・24日(参加者14名) ＜第3回＞令和5年2月4日(参加者3名) ・令和5年3月1日にサイトリニューアルを実施 【事業効果】 ウイズコロナ社会における地域企業の採用活動のオンライン化を支援するとともに、学生の地域企業への就職を促進した。	産業観光局 産業企画室 222-3756
就職氷河期世代活躍支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて離職した方を含めた、就職氷河期世代に当たる方の地域企業への就職を促進するため、京都市わかもの就職支援センター内の「就職氷河期世代活躍支援コーナー」を拠点として、カウンセリングや就職セミナーを開催するとともに、オンライン就労支援サービス「キャリアアジム京都」を提供し、「AI仕事マッチング」によるLINE上での求人紹介等を行う。	15,961	3,990	R4.4.1	R5.3.31	【実施状況】 ・LINE登録者 5,127件 ・京都市内中小企業への就職者 34名 ・相談者 延べ2,117名 ・求職者向け講習会 6回(参加者 延べ82名) ・企業向けセミナー 2回(参加企業 延べ11社) 【事業効果】 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて離職した方を含めた、就職氷河期世代に当たる方の地域企業への就職を促進した。	産業観光局 産業企画室 222-3756

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和4年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額	うち 臨時交付金 活用額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
中小企業等のデジタル化・DXの推進	コロナ禍においてより一層必要性が増している中小企業のデジタル化を推進するため、経済団体等と連携しながら、専門家による経営課題、業務課題の分析から、課題解決に向けた最適なITツールの選定、導入までを支援するとともに、デジタル化の好事例を中小企業に発信し、支援効果が最大限波及するよう取り組む。また、DXに必要な知識・スキルを学ぶ人材育成講座や地域ベンダーとのマッチングなど、幅広い支援を展開する。	165,257	165,257	R4.4.1	R5.3.31	<p><中小企業デジタル化推進事業> 【実施状況】 ・154社に専門家を派遣し、134社に対し補助金を交付</p> <p>【事業効果】 専門家派遣による分析を踏まえた補助事業を採択事業者と共に作り上げることで、より実情に適したデジタル化の推進を図ることができた。</p> <p><地域企業DX人材育成推進・普及啓発事業> 【実施状況】 ・DXに必要な知識・スキル等を学ぶ講座を実施(参加企業数:56社、参加者数:79人) ・中小企業等と地域ITベンダーとのマッチングイベントの開催(出展企業:48社、参加者数:375人)</p> <p>【事業効果】 DXの導入や実践に向けた人材育成講座の実施、地域ITベンダーとのマッチング等、各種支援を行うことで、中小企業のDX推進を図ることができた。</p>	産業観光局 産業イノベーション推進室 222-3339
京都スタートアップ・エコシステム推進プロジェクト (スタートアップによる社会課題解決事業)	コロナ禍において、社会が大きく変化している中、革新的な技術や斬新なアイデアで、環境・エネルギー・教育・医療・文化等、あらゆる分野の社会課題解決に挑戦するスタートアップを支援することにより、社会課題の克服と市民生活の向上を目指す。	9,319	9,319	R4.4.1	R5.3.31	<p>【実施状況】 補助金交付実績:9件</p> <p>【事業効果】 コロナ禍で生じた社会課題解決に挑戦するスタートアップの創出や事業化を支援することができた。</p>	産業観光局 産業イノベーション推進室 222-3339
ウィズコロナ社会に対応した中小企業相談窓口体制強化事業	京都商工会議所における経営支援体制の強化や、中小企業の経営診断や事業計画の策定支援などに携わる中小企業診断士等の専門家を配置し、各種支援策の活用等により、業務改善やビジネスモデルの転換を促進する。	83,176	83,176	R4.4.1	R5.3.31	<p>【実施状況】 経営支援体制の強化により、約22,500件の相談対応を行うとともに、中小企業診断士や行政書士などの専門家等により、補助金や給付金の申請サポートや事前確認等、約1,500件の支援を行った。</p> <p>【事業効果】 コロナ禍や物価高騰等の影響により、急増した多種多様な事業者のニーズに対して、事業者寄り添ったきめ細かな支援をすることができた。</p>	産業観光局 地域企業イノベーション推進室 222-3329

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和4年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額	うち	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部署 お問い合わせ先
			臨時交付金 活用額				
商店街等キャッシュレス・DXチャレンジ支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う「新しい生活様式」における消費行動等の変化に対応するため、市内の商店街や団体等が独自に実施するキャッシュレス化・デジタル化の普及・促進に資する取組を支援する。	3,511	3,511	R4.5.1	R5.3.31	【実施状況】 補助金交付実績：14件 【事業効果】 市内の商店街等が、商店街マップのデジタル化やキャッシュレス化・デジタル化の動向等を学ぶ会員向け勉強会の開催等の取組を実施されたことで、商店街等のキャッシュレス化・デジタル化の普及・促進につながった。	産業観光局 地域企業イノベーション推進室 222-3340
商店街等消費者還元支援事業	コロナ禍において原油価格・物価高騰等の影響を受けている商店街や中小商業団体、商業者グループ等が独自に実施する、プレミアム付商品券の発行やクーポン事業、抽選会等、事業者の売上に直結するとともに、消費者に還元され、生活支援につながる事業への補助を行う。	150,919	150,919	R4.7.1	R5.1.31	【実施状況】 補助金交付実績：88件 【事業効果】 コロナ禍及び物価高騰という状況において、市内の商店街や団体等が工夫を凝らし、プレミアム付商品券の発行やポイント還元事業、抽選会の開催等の取組を実施されたことで、事業者の売上向上及び市民への還元・生活支援につながった。	産業観光局 地域企業イノベーション推進室 222-3340
中小企業等総合支援補助金	長引くコロナ禍や、原油価格・物価高騰等の影響を受け、売上高が減少して厳しい状況にある中小企業等、及び地域の物流を支える事業者の事業継続を支援するため、補助金を交付する。	1,713,782	1,713,782	R4.8.1	R5.3.31	【実施状況】 補助金交付実績 21,948件 【事業効果】 長引くコロナ禍に加えて、原油価格・物価高騰等により厳しい状況にある、製造業・小売業・飲食業・運輸業・文化芸術関係事業者など業種を問わず売上高が減少している事業者、及び地域の物流を支える事業者に対し、補助金を交付することで、多くの事業者の事業継続への取組を支援できた。	産業観光局 地域企業イノベーション推進室 222-3329
中小企業等物価高騰対策支援金	あらゆる事業者に影響を及ぼしている物価高騰に対する支援として、中小企業・小規模事業者に対して、支援金を交付する。	1,654,747	1,350,974	R4.12.1	R5完了(予定)	令和5年度完了事業のため、実施状況・事業効果については令和5年度決算分に記載予定	産業観光局 地域企業イノベーション推進室 222-3329

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和4年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額	うち	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部署 お問い合わせ先
			臨時交付金 活用額				
伝統産業未来構築事業	伝統産業に携わる方が他分野との連携等により、現代のライフスタイルに合わせたものづくりや販路の開拓・拡大、担い手の育成等を行う先進的な取組を支援する。	15,774	15,774	R4.4.1	R5.3.31	【実施状況】 補助金交付実績:14件 【事業効果】 新商品の開発、販路開拓・拡大等の取組を支援することで、事業者の売上増加につながった。	産業観光局 クリエイティブ産業振興室 222-3337
伝統産業基盤強化支援事業	伝統産業事業者による新商品開発や販路拡大等に資する取組の経費を支援するとともに、様々なチャネルを活用して、伝統産業製品の販売機会を創出する。	94,371	94,371	R4.7.4	R5.3.31	【実施状況】 ・補助金交付実績:874件 ・楽天市場内特設サイト出店数:46事業者 ・ライブコマース配信視聴者数:累計約3.3万人 ・TikTok動画再生数:約189,893回(R5年4月時点) ・対面でのマルシェイベント出店数:47事業者 【事業効果】 新商品開発や販路拡大等の取組を支援することにより、事業者の販売力の向上につながった。また、対面、オンラインの両方を活用して販売機会を創出したことで、若年層をはじめとする幅広い層へのアプローチができたほか、事業者の新たな販路開拓につながった。	産業観光局 クリエイティブ産業振興室 222-3337
「食の京都」飲食店経営改善サポート事業	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や、人々の暮らしの変化等によって、厳しい経営を余儀なくされている飲食店の経営者支援するため、経営上の改善や工夫を講じるセミナーや伴走支援を行う。	10,000	10,000	R4.4.1	R5.3.31	【実施状況】 ・飲食店を対象とした経営改善サポートセミナーを実施(実施回数:4回、延べ参加者数:147名) ・個別相談・伴走支援の実施(実施件数:17件) 【事業効果】 セミナーの実施や個別相談会・伴走支援により、経営者のスキルアップや店舗が抱える課題の解決をサポートすることができた。	産業観光局 観光MICE推進室 746-2255

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和4年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額	うち	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
			臨時交付金 活用額				
宿泊施設等と連携した京都経済の域内循環促進事業	宿泊施設と伝統産品等の京都の事業者のビジネスマッチングを展開することで京都経済の域内循環を促進するとともに、京都観光行動基準の普及促進により、同基準に沿った行動の輪を広げる。	14,461	14,461	R4.4.1	R5.3.31	<p>宿泊施設と地場産業のビジネスマッチングの実施</p> <p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商談会の開催(開催日:令和4年10月4日・5日、出展者:22事業者、来場者:102名) <p>【事業効果】</p> <p>京都ならではの自然、ものづくりの魅力を活かした宿泊サービスの質の向上や京都経済の域内循環につながった。</p> <p>京都観光行動基準の普及・啓発</p> <p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都在住外国人による京都観光モラル座談会の開催及び同座談会の記事・動画の配信(開催日:令和4年9月3日) ・宿泊施設の客室における啓発(施設数:228施設) ・京都観光モラル特設サイトの多言語化 <p>【事業効果】</p> <p>市民生活と観光の調和を推進する京都観光モラルの周知・普及を図ることができた。</p>	産業観光局 観光MICE推進室 746-2255
修学旅行生の安心・安全確保対策	新型コロナウイルス感染症の影響による修学旅行の京都離れが生じる中、修学旅行生の京都での貴重な学習の機会を確保するとともに、中止等に伴う観光関連事業者への影響を最小限に食い止めるため、市民の安心・安全はもとより、修学旅行生を安心・安全に受け入れる環境を整備する。	30,188	30,188	R4.4.1	R5.3.31	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修学旅行専用24時間感染電話相談の実施(延べ相談件数:1,111件) ・宿泊療養施設入所時等のスマートフォン貸出(貸出件数:5件) ・修学旅行生緊急帰宅支援助成金(助成件数:41件) <p>【事業効果】</p> <p>ウィズコロナ社会における新しい修学旅行として、観光関連事業者との連携の下、修学旅行生の安心・安全な受入環境整備に取り組み、修学旅行生の京都での貴重な学習の機会を確保するとともに、中止等に伴う観光関連事業者への影響を最小限に食い止めることができた。</p>	産業観光局 観光MICE推進室 746-2255

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和4年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額	うち	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
			臨時交付金 活用額				
観光案内DX事業	質問対応や案内機能を持ったタブレット端末を観光案内所等に設置し、案内所スタッフと観光客等との対面による観光案内を減少させ、感染症の発生、予防及び蔓延の防止等を図るとともに、多様なエリアへの誘客や朝・夜観光の促進等、時間・場所の分散化や広域周遊の促進を一層強化し、混雑緩和を図り、満足度の向上をめざす。	6,000	6,000	R4.4.1	R5.3.31	【実施状況】 ・京都総合観光案内所(京なび)の施設内や駅等に、質問対応や案内機能を持ったタブレット端末を設置(設置数:9か所) ・質問対応や案内機能をスマートフォン等でも利用可能な「京なびオンライン」サービスを開始(サービス開始日:令和5年3月16日) 【事業効果】 対面での観光案内による感染症の発生等のリスクを減少させるとともに、混雑緩和や満足度の向上を図ることができた。	産業観光局 観光MICE推進室 746-2255
多様なエリアにおける魅力発信事業	「とっておきの京都プロジェクト」の6エリア(伏見、大原、高雄、山科、西京、京北)において、地域事業者や民間事業者と連携し、歴史・文化・自然など地域の魅力を掘り起こし、観光コンテンツの造成やPRを充実させることで、多様なエリアへの訪問率を上昇させ、観光の場所の分散化、地域活性化を図る。	21,000	21,000	R4.4.1	R5.3.31	【実施状況】 ・ウェブサイトにおける情報発信(令和4年度アクセス件数:905,225件) ・地域ならではの観光資源を活用した観光コンテンツの造成・PR ・実証事業支援(採択事業者数:6事業者) 【事業効果】 多様なエリアの魅力発信を行い、観光の場所の分散化、地域活性化を図ることができた。	産業観光局 観光MICE推進室 746-2255
市内の需要喚起のための宿泊観光推進事業	宿泊施設の稼働率が低い傾向にある日曜日等の宿泊のインセンティブを高めるため、市内の宿泊施設の利用者に対し、地域の小売店等で利用できるクーポンを配布するキャンペーンを実施し、市内の宿泊施設の利用促進を図るとともに、幅広い市内での需要喚起につなげる。	120,000	120,000	R4.6.21	R5.3.31	【実施状況】 ・参加宿泊施設数:314施設 ・地域クーポン取扱店舗数:934店 ・キャンペーン参加者数:30,377名 【事業効果】 キャンペーンの実施により、市内の宿泊施設の利用促進が図れただけでなく、小売店等をはじめとする幅広い市内での需要喚起につながった。	産業観光局 観光MICE推進室 746-2255
農業者等経営改善支援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受け、市民生活に直結する食料の安定供給、農業者等の生産活動の持続可能性の向上を図るため、有機質肥料・土壌改良材等への転換、燃料・資材費の削減や販売力強化のための機器導入等による収益改善に資する取組を支援する。	163,306	163,306	R4.7.8	R5完了(予定)	令和5年度完了事業のため、実施状況・事業効果については令和5年度決算分に記載予定	産業観光局 農林振興室 農林企画課 222-3351

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和4年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額	うち 臨時交付金 活用額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部署 お問い合わせ先
障害福祉サービス等事業所サービス継続支援事業	新型コロナウイルス感染症の感染者や濃厚接触者の発生等により、通常と異なる特別な形でのサービス提供や支援の継続のために障害福祉サービス事業所でかかり増した経費(消毒液購入費等)を助成する。	53,993	17,821	R4.4.1	R5.3.31	【実施状況】 補助金交付実績:112法人 202事業所 【事業効果】 施設内での感染拡大防止につながるとともに、感染者が出る中でも代替職員を確保する等、施設運営の継続につながった。	保健福祉局 障害保健福祉推進室 222-4161
自殺防止に関する相談体制の強化	新型コロナウイルス感染症の流行に伴う失業や休業等による自殺を未然に防止するため、24時間の電話相談体制を構築。	25,266	6,254	R4.4.1	R5.3.31	【実施状況】 自死遺族・自殺予防こころの相談電話を毎日24時間体制で設置(相談件数:10,624件)。 【事業効果】 コロナ禍における自殺やこころの悩みを相談したい人からの電話相談が大幅に増加する中でも適切に相談対応できた。	保健福祉局 障害保健福祉推進室 222-4161
福祉施設等における食材費高騰に対する支援(高齢者・障害者福祉施設等)	長引くコロナ禍に引き続く原油価格・物価高騰に直面する中で、高齢者・障害者施設等が、利用者負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランスや量を保った食事の提供を行えるよう、高齢・障害者施設等に対し、食材費高騰対策支援金の支給を実施する。	218,752	218,649	R4.7.1	R5.3.31	【実施状況】 高齢者・障害者施設等に対し、給付実績に応じた金額を算定し、支援金として支給した。 高齢者:916施設・事業所 障害者:367施設・事業所 【事業効果】 高齢者・障害者施設等において、食材料費の値上げにより利用者負担を増額することなく、これまでどおりの栄養バランスや量を保った食事が提供された。	保健福祉局 障害保健福祉推進室 222-4161 健康長寿のまち・京都推進室 介護ケア推進課 213-5871
就労継続支援事業所等における生産活動に係る材料費等高騰への支援	コロナ禍の影響等により物価が高騰している状況を踏まえ、生産活動の存続を下支えすることを目的に、就労継続支援事業所等の生産活動に必要な経費について、物価高騰分を支援する。	7,987	7,987	R4.12.14	R5.3.31	【実施状況】 補助金交付実績:117事業所 【事業効果】 本市独自に生産活動の支援を行ったことで、就労継続支援事業所等の生産活動の継続につながるとともに、工賃維持に寄与した。	保健福祉局 障害保健福祉推進室 222-4161

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和4年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額	うち		事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
			臨時交付金 活用額					
福祉施設等における運営費高騰に対する支援 (高齢者・障害者福祉施設等)	長引くコロナ禍に引き続き原油価格・物価高騰に直面する中で、高齢者・障害者施設等のサービス提供にかかる必要経費のうち、物価高騰に係る費用を施設及び事業者に対して支給することで、安定的な施設運営を支援する。	493,911	493,853		R4.12.1	R5.3.31	【実施状況】 高齢者・障害者施設等に対し、給付実績に応じた金額を算定し、支援金として支給した。 高齢者:3,840施設・事業所 障害者:1,981施設・事業所 【事業効果】 高齢者・障害者施設に支援金を交付することにより、安定的に施設運営が行われた。	保健福祉局 障害保健福祉推進室 222-4161 健康長寿のまち・京都推進室 介護ケア推進課 213-5871
保護施設等衛生管理支援事業	保護施設等における、新型コロナウイルス感染予防に必要なマスクや消毒液等の衛生物資の確保等、継続的な施設運営が実施できるよう支援を行う。	588	148		R4.4.1	R5.3.31	【実施状況】 市内保護施設等に手指用消毒液(250L)、ペーパータオル(660個)等を支給 【事業効果】 施設内での適切な感染症対策を行い、感染拡大を防止した。	保健福祉局 生活福祉部 生活福祉課 251-1175
住居確保給付金支給事業	離職、廃業又は本人の責に帰すべき理由・都合によらない就業機会の減少によって住居を喪失する恐れのある方を対象に、賃貸住宅の家賃を支給するとともに常用就職に向けた支援等を実施する。	345,075	26,667		R4.4.1	R5.3.31	【実施状況】 相談窓口の人員22名増 【事業効果】 窓口の体制を強化することにより、新型コロナウイルス感染症による相談及び申請の増加に対応した。	保健福祉局 生活福祉部 生活福祉課 251-1175
就労意欲喚起等支援事業	新型コロナウイルス感染症やそれに伴う物価高騰等の影響による生活困窮者や生活保護受給者の増加に対応するため、就労支援における体制強化を行い、もって生活困窮者や生活保護受給者を就労につなげる。	22,155	5,539		R4.4.1	R5.3.31	【実施状況】 週当たり配置日数を20日分増 【事業効果】 新型コロナウイルス感染症による生活困窮者や生活保護受給者の増加を見越した体制強化を行うことにより、十分な就労支援を行うことができた。	保健福祉局 生活福祉部 生活福祉課 251-1175

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和4年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額	うち 臨時交付金 活用額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
ホームレス自立支援事業	新型コロナウイルス感染症やそれに伴う物価高騰等の影響によりホームレスとなった者に対し、一時的な宿泊場所の提供及び相談支援を行うとともに、その後の居宅生活への定着を支援する。	12,250	3,063	R4.4.1	R5.3.31	【実施状況】 訪問相談員の2名増 居宅定着支援員の1名増 【事業効果】 新型コロナウイルス感染症やそれに伴う物価高騰等の影響によりホームレスとなった者に対し、一時的な宿泊場所の提供及び相談支援を行うとともに、その後の居宅生活への定着を支援を十分に実施することができた。	保健福祉局 生活福祉部 生活福祉課 251-1175
生活困窮に対する相談体制の確保	離職や廃業等により支援を要する生活困窮者等への相談・就労支援体制等の充実を図る。	4,077	1,019	R4.4.1	R5.3.31	【実施状況】 生活困窮者自立相談支援員の1名増 【事業効果】 生活困窮者支援の体制を充実させることにより、新型コロナウイルス感染症による相談及び各種給付金等の申請の増加に対応した。	保健福祉局 生活福祉部 生活福祉課 251-1175
生活困窮者への支援の強化	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けて生活困窮者支援のニーズが高まっていることから、1団体100万円を上限として困窮者支援団体の活動経費(食料品・日用品等の購入に係る分)を支援し、より多くの困窮世帯に生活維持に必要な食料品・日用品を届けることで生活の下支えを行うとともに、これらの団体から生活困窮者自立相談支援機関に相談をつなげ、丁寧な支援を実施する。	9,386	3,692	R4.7.1	R5.3.31	【実施状況】 ・生活困窮者自立相談支援員の1名増 ・生活困窮者支援に取り組む8団体に活動経費を助成 【事業効果】 生活困窮者支援の体制を充実させることにより、新型コロナウイルス感染症による相談及び各種給付金等の申請の増加に対応した。また、生活困窮者支援に取り組む団体を支援することにより、生活困窮者に対する支援の充実につながった。	保健福祉局 生活福祉部 生活福祉課 251-1175

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和4年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額	うち	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
			臨時交付金 活用額				
国民健康保険料改定幅抑制にかかる支援	京都市国民健康保険に係る令和4年度保険料について、納付金の増により大幅な保険料負担の増加が見込まれたため、国保特会繰出金により保険料負担の抑制に努め、コロナ禍における国保被保険者の経済的負担を軽減する。	1,840,000	1,840,000	R4.4.1	R5.3.31	<p>【実施状況】 令和4年度の保険料算定において、1人当たり医療費の伸び等の要因によって、京都府への納付金が前年度より20億円の増額となり、保険料に反映させると、1人当たり保険料が10%以上の増額改定が必要な状況となった。しかし、コロナ禍における市民生活に大きな影響を与えることから、可能な限り引き上げ幅を抑制した。</p> <p>【事業効果】 18.4億円を臨時的支援として活用し、1人当たり保険料の伸びを3.7%に抑制し、被保険者の負担軽減を図った。</p>	保健福祉局 生活福祉部 保険年金課 213-5861
特定健診における密回避	長引くコロナ禍において、区役所・支所での集団健診(40歳以上の国保被保険者対象の特定健康診査)を実施するに当たり、密の回避のために会場ごとに定員を設け、事前予約制を導入することで感染拡大を防止する。	18,307	18,307	R4.4.1	R5.3.31	<p>【実施状況】 集団健診会場内での密閉・密集・密接を避けるため、事前予約制を導入し、集団健診予約専用のコールセンター及びWebサイトを開設し、予約を受け付けた。予約者には予約内容通知書及び検尿容器を送付 特定健診の予約実績:4,321件 (うち電話2,053件、Web2,268件)</p> <p>【事業効果】 事前予約制を導入することで、会場内での密閉・密集・密接を避けることができ感染拡大の防止につながった。また、予約制により検尿容器の事前送付ができたため、従来の集団健診の問題点であった会場トイレにおける密状態・不衛生状態・転倒事故を解消できた。</p>	保健福祉局 生活福祉部 保険年金課 213-5861

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和4年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額	うち	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
			臨時交付金 活用額				
後期健診における密回避	長引くコロナ禍において、区役所・支所での集団健診(後期高齢者対象の健康診査)を実施するにあたり、密の回避のために会場ごとに定員を設け、事前予約制を導入することで感染拡大を防止する。	11,744	11,744	R4.4.1	R5.3.31	<p>【実施状況】 集団健診会場内での密閉・密集・密接を避けるため、事前予約制を導入し、集団健診予約専用のコールセンター及びWebサイトを設置して予約を受け付けた。予約者には予約内容通知書及び検尿容器を送付 後期健診の予約実績:2,844件 (うち電話予約2,320件、Web予約524件)</p> <p>【事業効果】 事前予約制を導入することで、会場内での密閉・密集・密接を避けることができ感染拡大の防止につながった。また、予約制により検尿容器の事前送付ができたため、従来の集団健診の問題点であった会場トイレにおける密状態・不衛生状態・転倒事故を解消できた。</p>	保健福祉局 生活福祉部 保険年金課 213-5861
新型コロナウイルス感染症対策 (自宅療養者及び施設内療養者に対する医療提供体制の強化)	新型コロナウイルス感染症の第6波の急激な拡大を踏まえて、今後の感染拡大に対応するため、自宅療養者及び高齢者・障害者施設内療養者に対する医療体制の強化等に必要な経費を支出する。	29,683	29,683	R4.4.27	R5.3.31	<p>【実施状況】 高齢者施設等に対して、衛生資材の配布、酸素濃縮装置の貸与、訪問看護ステーションからの看護師の派遣、多床室の施設への感染制御の専門家による巡回指導、配置医師への研修等を実施した。</p> <p>【事業効果】 高齢者施設等における施設内での感染拡大を防止し、コロナ禍であっても安定して運営できるよう支援することができた。</p>	保健福祉局 健康長寿のまち・京都推進室 介護ケア推進課 213-5871
広域型特別養護老人ホーム整備に係る建築資材費高騰への支援	建築資材費が高騰している状況を踏まえ、広域型特別養護老人ホームの整備費用助成について、建築資材費の高騰分を増額する。	4,500	4,500	R4.12.1	R5完了(予定)	令和5年度完了事業のため、実施状況・事業効果については令和5年度決算分に記載予定	保健福祉局 健康長寿のまち・京都推進室 介護ケア推進課 213-5871

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和4年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額	うち	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
			臨時交付金 活用額				
新型コロナウイルスワクチン接種 (中小企業等職域接種実施団体への支援)	ワクチン接種の更なる加速化を図るため、団体・組合が中小企業等を取りまとめて3回目の職域追加接種を実施する場合の負担が大きいことを考慮し、費用を支援する。	3,095	3,095	R4.4.1	R5.3.31	【実施状況】 補助金交付実績 2団体 【事業効果】 助成した2団体において、計6,189回のワクチン接種が実施され、接種促進につながった。	保健福祉局 医療衛生推進室 医療衛生企画課 222-3423
新型コロナウイルス感染症対策(派遣看護師・保健師の受入れ、業務円滑化に係る外部委託、休日における医療機関等への支援金、濃厚接触者等への宿泊施設利用補助等)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応や保健所業務の円滑化のため、本市職員及び派遣事業者からの事務職員等の派遣、検査キットや物資の配送業務、高齢者施設等への健康観察業務の外部委託などを実施し、保健所体制を強化。また、休日における診療体制の確保のため、医療機関等へ支援金を交付し体制を整備。加えて、検査で陰性となった濃厚接触者等に宿泊施設のあっせんを行い、家庭内感染を防止を図る。	969,820	969,820	R4.4.1	R5.3.31	【実施状況】 ・全庁的な応援体制及び派遣会社3社からの保健師等の派遣により最大570人の保健所体制を確保 ・検査キットや物資の配送業務、高齢者施設等への健康観察業務を外部委託 ・休日等の診療・検査体制整備支援金(医療機関受入患者数7,897件、薬局調剤件数1,810件、オンライン診療件数260件) ・宿泊施設の延べ宿泊数3,228泊分 【事業効果】 ・応援職員や派遣職員の増加、検査キット等の発送業務や施設の健康観察業務の委託等により保健所体制を強化することで、新型コロナウイルス感染症の発生やまん延の防止に向けた取組を円滑に実施することができた。 ・支援金の交付により、発熱者の受診及び検査につなげることができ、必要な人が必要な医療を受けられる体制を構築できた。 ・新型コロナウイルス感染症の家庭内感染拡大防止につながった。	保健福祉局 医療衛生推進室 医療衛生企画課 222-4244

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和4年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額	うち 臨時交付金 活用額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
京都市立病院におけるコロナ患者の受入体制確保等	<p>新型コロナウイルス感染症の中等症の入院患者を積極的に受け入れ、市内医療機関で受入患者がトップ水準の市立病院等について、臨時交付金を活用して運営費交付金を増額することにより、公的病院としての役割である感染症医療をはじめとした政策医療等を安定的に継続して実施できるよう支援する。</p> <p>あわせて、新型コロナウイルス感染症を併発している患者を含め、緊急対応が必要な循環器系患者データを一括管理するシステムを整備し、重症患者への対応の効率化を図り、新型コロナウイルス感染症の院内感染リスクを低減させることで、感染症医療をはじめとした政策医療等を担う市立病院における新型コロナウイルス感染症対応力の強化を図る。</p>	327,483	327,483	R4.4.1	R5.3.31	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染症医療をはじめとした政策医療等における負担金を増額(京都市立病院:210,902千円、京都市立京北病院:80,581千円) ・循環器カテレポートシステム整備費を補助(36,000千円) <p>【事業効果】</p> <p>公的病院としての役割である感染症医療をはじめとした政策医療等における負担金を増額することにより安定的に医療の継続を行うとともに、循環器カテレポートシステム整備費を助成することにより新型コロナウイルス感染症の対応力強化を図ることができた。</p>	保健福祉局 医療衛生推進室 医療衛生企画課 746-2866
京都市立病院機構における電気料金等高騰に対する支援	<p>新型コロナウイルス感染症の中等症の入院患者を積極的に受け入れ、市内医療機関で受入患者がトップ水準の市立病院等について、原油価格高騰等により増加した電気料金及びガス料金の影響額のうち、政策医療等相当分に関して、臨時交付金を活用して運営費交付金を増額することにより、公的病院としての役割である感染症医療をはじめとした政策医療等を安定的に継続して実施できるよう支援する。</p>	9,966	9,966	R4.4.1	R5.3.31	<p>【実施状況】</p> <p>原油価格高騰等により増額した、電気料金及びガス料金の影響額のうち、政策医療等相当分に関して、負担金を増額(京都市立病院:9,717千円、京都市立京北病院:249千円)</p> <p>【事業効果】</p> <p>公的病院としての役割である感染症医療をはじめとした政策医療等における負担金について、(原油価格高騰等により増加した、電気料金及びガス料金の影響額(収支差)を支援することにより、安定的に医療の継続を行うことができた。</p>	保健福祉局 医療衛生推進室 医療衛生企画課 746-2866
子ども・子育て支援交付金 (新型コロナウイルス感染症対策支援事業)	<p>①児童館等に対し、感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費や、マスクや消毒液等の衛生物資購入にかかる経費等への支援を行う。</p> <p>②児童館・学童クラブ事業において、業務のICT化の推進に必要な経費を支援する。</p>	138,211	45,956	R4.4.1	R5.3.31	<p>【実施状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①児童館等272施設に衛生用品等を確保 ②児童館等136施設にICT化に係る必要経費を支援 <p>【事業効果】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①必要な衛生用品等を確保することで感染拡大防止に努めた。 ②導入経費等を支援することで業務のICT化(オンライン会議やオンライン研修)につながった。 	子ども若者はぐくみ局 子ども若者未来部 育成推進課 746-7610 子ども家庭支援課 746-7625 幼保総合支援室 251-2390

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和4年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額	うち	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部署 お問い合わせ先
			臨時交付金 活用額				
福祉施設等における運営費に対する支援 (子育て施設等)	長引くコロナ禍に引き続く原油価格・物価高騰に直面する中で、子育て施設等のサービス提供にかかる必要経費のうち、物価高騰に係る費用を施設及び事業者に対して支給することで、安定的な施設運営を支援する。	73,751	73,751	R4.12.1	R5.3.31	【実施状況】 児童福祉施設等に対し、給付実績に応じた金額を算定し、支援金として支給した。 児童福祉施設等:1,055施設 【事業効果】 子育て施設に支援金を交付することにより、安定的に施設運営が行われた。	子ども若者はぐくみ局 子ども若者未来部 育成推進課 746-7610 子ども家庭支援課 746-7625 幼保総合支援室 251-2390
母子保健衛生費補助金 (不安を抱える妊婦等への分娩前ウイルス検査事業)	妊婦に対するPCR検査等の費用を助成し、安心して妊娠・出産できる環境を整備する。	81,183	46,658	R4.4.1	R5.3.31	【実施状況】 助成実績 5,172件 【事業効果】 安心して妊娠・出産できる環境を整備した。	子ども若者はぐくみ局 子ども若者未来部 子ども家庭支援課 746-7625
児童福祉事業対策費等補助金 (新型コロナウイルス感染症対策支援事業)	①児童養護施設等に対し、感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費や、マスクや消毒液等の衛生物資購入にかかる経費等への支援を行う。 ②コロナ禍において、テレビ電話を活用した相談支援や、オンライン会議による関係機関との連携・調整等を行うための環境整備等を行う。 ③コロナ禍においても、迅速に虐待状況をはじめとする情報の共有及び適切な進捗管理を行うために必要な環境整備等を行う。	55,648	24,721	R4.4.1	R5.3.31	【実施状況】 ①児童養護施設等48施設に衛生用品等を確保 ②オンラインでの連携・調整ツールとして22台のタブレット端末を運用 ③迅速に虐待状況をはじめとする情報の共有及び適切な進捗管理を行うシステムを計256台を運用 【事業効果】 ①必要な衛生用品等を確保することで感染拡大防止に努めた。 ②コロナ禍においてもオンラインで関係機関等との調整等が行えるようになった。 ③コロナ禍においても迅速に虐待状況の共有、適切な進捗管理等を行えるようになった。	子ども若者はぐくみ局 子ども若者未来部 子ども家庭支援課 746-7625

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和4年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額	うち 臨時交付金 活用額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染症対策	児童福祉施設等が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費(かかりまし経費等)及びマスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品購入に対する支援を行う。	448	112	R4.4.1	R5.3.31	【実施状況】 学習支援事業委託団体等18拠点に衛生用品等を確保 【事業効果】 必要な衛生用品等を確保することで感染拡大防止に努めた。	子ども若者はぐくみ局 子ども若者未来部 子ども家庭支援課 746-7625
福祉施設等における食材費高騰に対する支援 (保育園、児童養護施設等)	長引くコロナ禍に引き続き原油価格・物価高騰に直面する中で、保育園等が、利用者負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランスや量を保った食事の提供を行えるよう、保育園等に対し、食材費高騰対策支援金の支給を実施する。	65,719	65,632	R4.7.1	R5.3.31	【実施状況】 保育園等に対し、給付実績に応じた金額を算定し、支援金として支給した。 保育園等:616施設 【事業効果】 保育園等において、食材料費の値上げにより利用者負担を増額することなく、これまでどおりの栄養バランスや量を保った食事が提供された。	子ども若者はぐくみ局 子ども若者未来部 子ども家庭支援課 746-7625 幼保総合支援室 251-2390
子ども食堂等に取り組む団体への支援	子ども食堂や子育て家庭への食品配送に取り組む団体等に対し、コロナ禍において物価が高騰する状況下においても安定的に取組を実施していただけるよう、支援を行う。	7,440	7,440	R4.7.15	R5.3.31	【実施状況】 子ども食堂等運営団体の59団体に対し、支援金を支給 【事業効果】 コロナ禍における物価高騰の影響がある中、安定的な取組の支援が図れた。	子ども若者はぐくみ局 子ども若者未来部 子ども家庭支援課 746-7625
保育対策総合支援事業費補助金 (新型コロナウイルス感染症対策支援事業)	保育所等に対し、感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費や、マスクや消毒液等の衛生物資購入にかかる経費等への支援を行う。	176,644	87,946	R4.4.1	R5.3.31	【実施状況】 保育園等446施設に衛生用品等を確保 【事業効果】 必要な衛生用品等を確保することで感染拡大防止に努めた。	子ども若者はぐくみ局 幼保総合支援室 251-2390

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和4年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額	うち 臨時交付金 活用額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
デジタル技術を活用した持続可能な地域公共交通の推進<民間公共交通事業者>	持続可能な地域公共交通の実現に向けて、ICカードのポイントサービス導入による乗継割引、混雑データ・運行データの整備・配信等、公共交通事業者のデジタル技術を活用した利便性向上に資する取組の支援を行う。	70,659	70,659	R4.6.13	R5.3.31	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICカードのポイントサービス導入による乗継割引：導入実績2社 ・標準的な様式でのデータ整備：導入実績1社 ・乗降データの収集及びリアルタイム混雑情報提供：導入実績1社 <p>【事業効果】</p> <p>デジタル技術の活用により、市民・観光客の利便性向上や、交通事業者の運営の効率化を図った。</p>	都市計画局 歩くまち京都推進室 222-3483
地域公共交通における運行維持確保緊急対策事業	コロナ禍の影響を受け旅客数が減少し、厳しい経営状況にある公共交通事業者について、燃料費高騰分等を踏まえ、運行維持に向け支援を行う。	164,883	164,883	R4.6.30	R5.3.31	<p>【実施状況】</p> <p>路線バス、地域鉄道、タクシー事業者に対して運行維持に向けた支援金を交付した。(実績28件)</p> <p>【事業効果】</p> <p>公共交通の維持・確保を図ることができた。</p>	都市計画局 歩くまち京都推進室 222-3483
市営住宅入居支援	コロナ禍において原油価格・物価高騰等の影響を受ける中、ウクライナ情勢の悪化により、国外退去を余儀なくされた方々の受け入れ支援として市営住宅の無償提供等を実施する。	14,241	14,241	R4.4.4	R5.3.31	<p>【実施状況】</p> <p>受入実績 27件</p> <p>【事業効果】</p> <p>安心・安全な居住空間の確保を図ることができた。</p>	都市計画局 住宅室 住宅管理課 222-3631
市民サービスの維持・執行力強化に向けた本市職員の在宅勤務の推進(消防局)	新型コロナウイルスの感染拡大が深刻な状況下においても、市民生活に必要な行政機能を維持するとともに、感染収束後の執行力強化に向け、平常時における在宅勤務の導入を見据えた働き方改革を推進するため、本市職員の在宅勤務体制を確保する。	916	916	R4.4.1	R5.3.31	<p>【実施状況】</p> <p>在宅勤務用パソコン30台分のソフトウェアライセンス(12か月)の購入等により、職員が在宅勤務を実施できる環境を整備した。</p> <p>【事業効果】</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大の状況下においても、市民生活に必要な行政機能を維持することができた。</p>	消防局 総務部 人事課 212-6654

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和4年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額	うち	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当当局 お問い合わせ先
			臨時交付金 活用額				
市民サービスの維持・執行力強化に向けた本市職員の在宅勤務の推進(教育委員会)	新型コロナウイルスの影響下においても、学校教育・生涯学習の両面において必要な行政機能を維持するため、教育委員会事務局職員の在宅勤務環境・分散勤務環境を引き続き推進するもの。	9,662	9,662	R4.4.1	R5.3.31	【実施状況】 教育委員会事務局職員が使用する在宅PCの運用に係る業務委託費や、ポータブルwifi通信費に活用し、引き続き在宅環境の運用に努めた。 【事業効果】 行政機能を停止することなく、学校教育・生涯学習の両面において必要な行政業務を遂行した。	教育委員会事務局 総務部 総務課 222-3767
教育施設における感染症対策物品の確保	研修施設や教育施設における感染症予防のため、消毒液や飛沫防止シート等の確保及び換気対策のための施設改修等を行う。	8,122	8,122	R4.4.1	R5.3.31	【実施状況】 研修施設の研修室5部屋に抗菌加工を実施したほか、教育施設への消毒液等の感染症対策物品購入および換気対策のための施設改修等を実施した。 【事業効果】 物品の購入や施設改修等により、各施設における感染症対策を強化することができた。	教育委員会事務局 総務部 総務課 222-3767
市立高校における1人1台端末購入補助	新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休校等の緊急時におけるより円滑な授業配信等の実現やICT教育のさらなる推進のため、授業及び家庭学習において生徒1人1台端末を活用した教育に取り組む市立高校に在籍する生徒の教育機会の公平化に資することを目的に、市立高校で使用する端末を新たに購入する新入学生徒の保護者等に対し、対象を中・低所得世帯に限定して「京都市立高等学校における1人1台端末環境整備推進のための補助金」を交付する。	12,040	12,040	R4.4.1	R5.3.31	【実施状況】 526人に交付 【事業効果】 京都市立高等学校生徒の学習用端末購入にかかる保護者負担を軽減するため、補助対象となる世帯に対して、対象となる端末購入費の一部を補助した。	教育委員会事務局 総務部 調査課 222-3817
教育支援体制整備事業費補助金	感染症対策等で増加する教職員の負担を軽減する教員業務支援員(校務支援員)を配置する。	172,058	116,695	R4.4.1	R5.3.31	【実施状況】 教員の業務をサポートする教員業務支援員(校務支援員)を全校園に配置した。 【事業効果】 新型コロナウイルス感染症への感染対策の徹底を図るとともに、教員が子どもと向き合う時間を確保し、生きがいとやりがいを持って働くことのできる環境を創出した。	教育委員会事務局 総務部 教職員人事課 222-4515

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和4年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額	うち	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
			臨時交付金 活用額				
公立学校情報機器整備費補助金	新型コロナウイルス感染症の影響による、臨時休校等の緊急時において、端末での授業配信が円滑に行われるよう、GIGA端末に関することをワンストップ窓口として受けるサポートデスクを充実する。また、学校訪問により学校のICTに関することを支援するICT支援員を配備する。	174,840	87,420	R4.4.1	R5.3.31	【実施状況】 学校を支援するため、サポートデスクの充実を図ったり、ICT支援員を派遣した。 【事業効果】 学校を支援するサポートデスクの充実やICT支援員の派遣を行うことで、安心してスムーズに端末を利用できる環境を整えることができ、学校内での端末利用だけでなく、家庭への端末持帰りについても、必要に応じて適切に実施することができた。	教育委員会事務局 総務部 学校事務支援室 情報化推進担当 841-3505
GIGAスクール構想の更なる推進	新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休校等の緊急時において、より円滑な授業配信等を実現するとともに、授業及び家庭学習において児童生徒1人1台端末をはじめとするICT機器の本格活用にあたり、家庭での使用でも有害なサイトを開けないようにクラウドのフィルタリングソフトを継続して導入し、家庭にwifi環境のない児童生徒のため、緊急時の休校等の対策として通信費を公費負担している。さらに、学校内で大量の端末を使う際に必要な通信量を確保するため、学校の通信環境をローカルブレイクアウトした通信費も必要となっている。	485,052	485,052	R4.4.1	R5.3.31	【実施状況】 有害サイトへのフィルタリング対策、緊急時の休校対策のための通信費の公費負担、さらに、学校の通信環境のローカルブレイクアウトを実施した。 また、緊急時を含む学習保障や個別最適な学びの実現に向け、デジタルドリルを導入した。 【事業効果】 児童生徒が安心してスムーズに端末を利用できる環境を整えたことで、学校内での端末利用だけでなく、家庭への端末持帰りについても、必要に応じて適切に実施することができた。	教育委員会事務局 総務部 学校事務支援室 情報化推進担当 841-3505
学校保健特別対策事業費補助金 <学校等における感染症対策等支援事業>	各学校で迅速かつ柔軟に新型コロナウイルス感染症対策に係る必要物品などを調達し、感染症予防対策をはじめとする学習環境の整備を行う。	343,860	172,125	R4.4.1	R5.3.31	【実施状況】 衛生物品の確保や換気対策のための空調整備、校外活動時のバス庸車など各校で必要となる経費を支援した。 【事業効果】 学校における感染症対策等の支援とつながった。	教育委員会事務局 総務部 学校事務支援室 学校経理担当 841-3685
修学旅行中止または延期に伴うキャンセル料	令和4年4月以降に実施予定であった修学旅行等について、日程等変更及び中止となった場合に発生する追加経費を公費負担し、保護者の経済的負担軽減を図る。	941	941	R4.4.1	R5.3.31	【実施状況】 新型コロナウイルスの影響による修学旅行等の延期・中止に伴い発生した、旅行業者に対するキャンセル料等支払いを実施 【事業効果】 保護者等の負担を軽減し、安全に修学旅行等の実施を確保することができた。	教育委員会事務局 指導部 学校指導課 初等・中学校教育担当 222-3806

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和4年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額	うち 臨時交付金 活用額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
感染症対策等の学校教育活動継続支援事業 (幼稚園)	市立幼稚園において感染防止対策を実施するために必要となる保健衛生用品等を購入する。	7,500	3,750	R4.4.1	R5.3.31	【実施状況】 感染防止対策を実施するために必要となる保健衛生用品等を購入した。 【事業効果】 保健衛生用品等の購入により、各園における感染症対策を強化することができた。	教育委員会事務局 指導部 学校指導課 初等・中学校教育担当 222-3806
学校保健特別対策事業費補助金 <特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業>	総合支援学校スクールバスのうち、乗車率が特に高い運行ルートに対して、臨時的にマイクロバスを庸車・追加運行し、乗車人数を少人数化し、新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。	35,092	17,546	R4.4.1	R5.3.31	【実施状況】 乗車率の高い北総合支援学校に2台、西総合支援学校に2台のマイクロバスを増車 【事業効果】 スクールバスの乗車率を下げることで、新型コロナウイルス感染拡大防止につながった。	教育委員会事務局 指導部 総合育成支援課 352-2285
健康診断に係る衛生物品の確保	児童生徒等定期健康診断において学校医等が使用するガウンや医療用手袋等の衛生物品を確保する。	967	967	R4.4.1	R5.3.31	【実施状況】 全市立学校にフェイスシールドやポリグローブ等の衛生物品を配分 【事業効果】 学校医等の感染拡大防止につながった。	教育委員会事務局 体育健康教育室 保健安全担当 708-5321
感染症発生時の消毒作業	学校・幼稚園関係者が新型コロナウイルス感染症に罹患した場合、翌日以降の教育活動を速やかに再開するため、疫学調査に基づき必要な範囲について専門業者による消毒作業を行う。	784	784	R4.4.1	R5.3.31	【実施状況】 延べ4校に消毒作業を実施 【事業効果】 各校において更なる感染拡大を防止することができた。	教育委員会事務局 体育健康教育室 保健安全担当 708-5321
学校閉鎖等に伴う給食中止による食材廃棄経費	学校給食を停止したことにより発生する給食用物資調達に係る食材廃棄経費を負担する。	6,711	6,711	R4.4.1	R5.3.31	【実施状況】 食材納入業者等へ、給食停止により発生した食材廃棄経費を支給 【事業効果】 提供できなかった食材の経費を保護者負担とすることなく給食を提供できた。	教育委員会事務局 体育健康教育室 給食担当 708-5323

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和4年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額	うち 臨時交付金 活用額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
学校給食用食材費高騰への対応	物価高騰に伴う学校給食用食材の購入経費の上昇分を負担する。	149,960	100,554	R4.7.1	R5.3.31	【実施状況】 物価高騰に伴う学校給食用食材の購入経費の上昇分を公費で負担 【事業効果】 学校給食用食材等の高騰による価格上昇分を保護者負担とすることなく、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を実施できた。	教育委員会事務局 体育健康教育室 給食担当 708-5323
学校臨時休業等に伴う給食用物資調達に係る違約金の公費負担	学校給食を停止したことにより発生する給食用物資調達に係る違約金相当額を負担する。	7,011	7,011	R4.4.1	R5.3.31	【実施状況】 食材納入業者等へ、給食停止により発生した違約金相当額を支給 【事業効果】 食材納入業者等への違約金相当額を保護者負担とすることなく、安定的に給食を提供することができた。	教育委員会事務局 体育健康教育室 給食担当 708-5323
家庭学習支援及びオンライン教職員研修実施のための環境整備	ウィズコロナ社会に対応するため、オンライン教職員研修を実施するとともに、研修動画を積極的に配信し、より効果的・効率的な教職員研修を実施するとともに、学校園が作成した動画教材コンテンツを各家庭向けに配信できる環境を構築する。	7,623	7,623	R4.4.1	R5.3.31	【実施状況】 令和3年度から運用を開始したポータルサイト「教職員研修支援SMART PORTAL」等の活用による、オンライン形式と集合形式をベストミックスさせた研修の実施 【事業効果】 オンライン教職員研修の実施及び研修動画の積極的な配信等、「Withコロナ時代」の中でもより効果的・効率的な教職員研修を実施できた。	教育委員会事務局 総合教育センター研修課 企画研修担当 708-8920